

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第50期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社A0I Pro.(旧会社名 株式会社 葵プロモーション)

【英訳名】 A0I Pro.Inc.(旧英訳名 Aoi Advertising Promotion Inc.)

(平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日をもって当社商号を「株式会社葵プロモーション(英訳名Aoi Advertising Promotion Inc.)」から「株式会社A0I Pro.(英訳名A0I Pro. Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	16,765,815	14,171,554	15,989,874	21,671,857	25,568,288
経常利益 (千円)	388,875	595,389	951,652	1,454,971	1,383,153
当期純利益(損失) (千円)	289,648	475,701	360,882	674,570	310,575
包括利益 (千円)			424,657	711,288	438,616
純資産額 (千円)	8,964,549	9,221,118	9,415,162	9,889,305	10,131,021
総資産額 (千円)	16,591,168	15,727,646	17,210,770	20,669,597	20,867,362
1株当たり純資産額 (円)	741.96	762.95	771.99	803.77	809.07
1株当たり当期純利益(損失) (円)	23.84	39.84	30.43	56.88	26.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		39.64	30.18	56.42	25.87
自己資本比率 (%)	53.5	57.5	53.2	46.2	46.2
自己資本利益率 (%)	3.1	5.3	3.9	7.1	3.2
株価収益率 (倍)		13.3	14.3	9.3	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,646	2,401,359	646,821	88,221	1,175,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,667	302,355	825,003	726,089	366,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,230	1,450,047	170,837	927,274	786,403
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,584,382	2,233,176	2,227,030	2,340,294	2,364,701
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	426 ()	418 ()	440 ()	568 ()	656 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	13,016,390	9,560,807	10,823,919	14,086,430	17,400,706
経常利益 (千円)	630,363	475,342	994,091	1,047,755	948,622
当期純利益(損失) (千円)	168,388	418,100	107,114	496,703	167,176
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	8,685,098	8,835,431	8,703,936	8,916,020	8,895,037
総資産額 (千円)	14,335,829	13,760,130	14,411,820	16,549,716	16,393,907
1株当たり純資産額 (円)	725.91	741.90	729.66	746.48	739.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	23.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	13.86	35.02	9.03	41.88	14.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		34.84	8.96	41.54	13.92
自己資本比率 (%)	60.6	63.9	60.0	53.6	53.7
自己資本利益率 (%)	1.9	4.8	1.2	5.6	1.9
株価収益率 (倍)		15.1	48.3	12.7	45.1
配当性向 (%)		57.1	221.5	47.8	163.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	258 ()	250 ()	232 ()	275 ()	320 ()

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第46期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

4. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

5. 第47期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

6. 第48期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

7. 第49期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

8. 第50期の1株当たり配当額23.00円には特別配当10.00円、記念配当3.00円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビコマーシャル制作を主たる目的とする(株)葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビコマーシャル制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ(平成7年3月(株)ティーポットに社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ(平成8年4月(株)メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にデジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムスを資本金1,000万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成17年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)葵デジタルクリエイション(平成23年10月 吸収合併により解散)を資本金3,000万円で設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区で各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする会社、(株)エムズプランニング(現・連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。(現・当社出資比率62.2%)
平成19年8月	東京都中央区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)メイアンに出資(当社出資比率60%)いたしました。 なお、(株)メイアンと(株)スパイクフィルムスは、平成20年3月に合併し、(株)メイアンスパイク(平成21年4月(株)ワサビ(現・連結子会社)に社名変更)といたしました。(現・当社出資比率75.0%)
平成20年1月	東京都港区に各種広告の企画を主たる目的とする子会社、(株)スクラッチ(現・連結子会社)を資本金500万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。(現・当社出資比率92.7%)
平成20年10月	東京都港区(現・渋谷区)でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)シーサーフィルム(現・連結子会社)に出資(当社出資比率97.4%)いたしました。
平成22年5月	休眠会社でありました(株)ティーポットを増資(当社出資比率100%)し、商号を(株)ホリーホック(現・連結子会社)に変更、東京都品川区において写真スタジオ事業を開始しております。
平成23年4月	東京都品川区でゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を主たる目的とする会社、(株)パ・ゴルフ・プラス(同時に(株)パーゴルフ(現・連結子会社)に社名変更)に出資(当社出資比率81%)いたしました。(現・当社出資比率100%)
平成23年5月	東京都品川区大崎一丁目5番1号(大崎センタービル)に本社を移転いたしました。
平成23年7月	東京都渋谷区で新聞・雑誌・交通広告やSPツールの企画制作を主たる目的とする会社、(株)ティー・ケー・オー(現・連結子会社)に出資(当社出資比率51%)いたしました。
平成23年7月	東京都渋谷区(現・港区)でWebコミュニケーションコンサルティング事業を主たる目的とする会社、(株)ビジネス・アーキテクト(現・連結子会社)に出資(当社出資比率77%)いたしました。(現・当社出資比率88%)

年月	概要
平成23年9月	インドネシアにテレビコマーシャル制作関連業務を主たる目的とする会社、PT. A0I ASIA INDONESIA (現・連結子会社) を資本金250千USドル (当社出資比率99%) で設立いたしました。
平成23年12月	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際的な規格であります「ISO/IEC27001 : 2005」及びその国内規格であります「JIS Q 27001 : 2006」の認証を当社、(株)エムズプランニング、(株)シースリーフィルムにおいて取得いたしました。
平成24年1月	連結子会社であります(株)シースリーフィルムが新たにC3 BKK Co., Ltd. を設立し、当社はC3 BKK Co., Ltd. を在外連結子会社としてグループ化したいたしました。
平成24年7月	(株)A0I Pro. に社名を変更いたしました。
平成24年10月	シンガポールに地域統括業務を主たる目的とする会社、A0I Pro. ASIA PTE. LTD. (現・連結子会社) を資本金100千シンガポール・ドル (当社出資比率100%) で設立いたしました。
平成24年10月	マレーシアでゴルフレッスン事業を主たる目的とする会社、KS ISLAND GOLF SDN BHD (現・連結子会社) に出資 (当社出資比率75%) いたしました。
平成24年11月	ロンドンでブランディング、アートディレクション、グラフィックデザイン等を主たる目的とする会社、LAND AHOY DESIGN LTD (現・持分法適用非連結子会社) に出資 (当社出資比率50%) いたしました。
平成25年3月	タイ王国にテレビコマーシャルの企画・制作を中心とした映像制作を主たる目的とする会社、A0I ASIA THAI CO., LTD. (現・連結子会社) を資本金5,000千タイバーツ (当社出資比率49%、C3BKK CO., LTD. 11%) で設立いたしました。

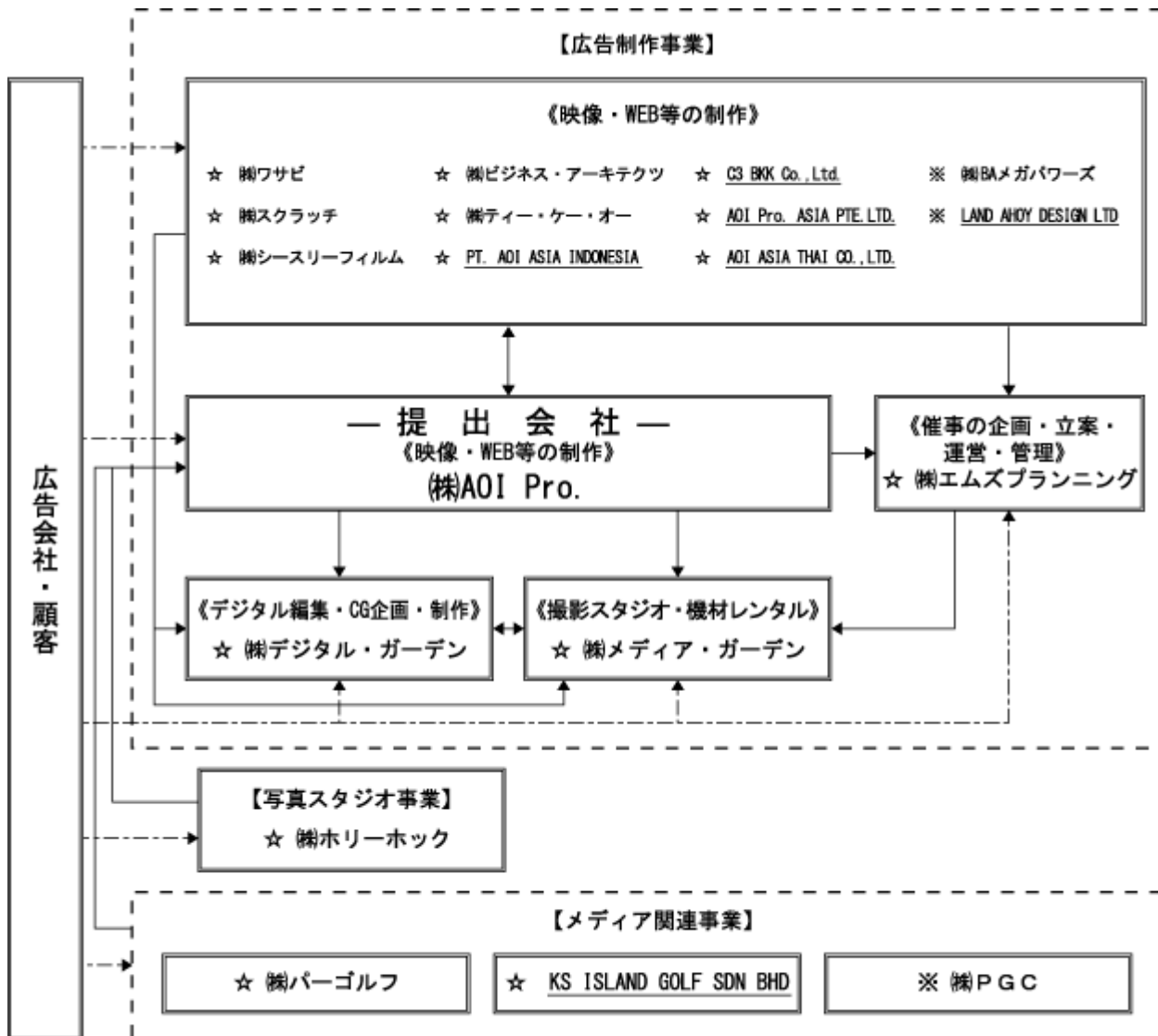
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、(株)AOI Pro.（以下「当社」という。）、子会社18社及び関連会社6社で構成されており、広告制作、写真スタジオ、メディア関連の3部門に係る事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 広告制作事業・・・ 主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に係る制作事業
- (2) 写真スタジオ事業・・・ コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
- (3) メディア関連事業・・・ ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社(下線は在外) ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	広告制作事業 (撮影スタジオ・機材レンタル)	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ(建物)を賃貸
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	60,000	広告制作事業 (デジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集)	50.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している 資金の援助 200百万円の債務保証をしている
㈱ワサビ	東京都中央区	50,000	広告制作事業 (映像制作)	75.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 資金の援助 190百万円の債務保証をしている
㈱エムズプランニング	東京都中央区	47,200	広告制作事業 (各種催事の企画・運営及び管理業務)	62.2	
㈱スクラッチ	東京都港区	27,300	広告制作事業 (映像制作)	92.7	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務している
㈱シースリーフィルム	東京都渋谷区	30,000	広告制作事業 (映像制作)	97.4	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 資金の援助 664百万円の債務保証をしている
㈱ホリーホック	東京都品川区	90,000	写真スタジオ事業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 資金の援助 130百万円の融資をしている
㈱パーゴルフ	東京都品川区	5,000	メディア関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している 資金の援助 556百万円の債務保証をしている
㈱ビジネス・アーキテクツ	東京都港区	100,000	広告制作事業 (WEB等の制作)	88.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱ティー・ケー・オー	東京都渋谷区	14,000	広告制作事業 (映像制作)	51.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 資金の援助 40百万円の債務保証をしている

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PT.A01 ASIA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250千USドル	広告制作事業 (映像制作)	99.0	資金の援助 50百万円の融資をしている
C3 BKK Co.,Ltd.	タイ バンコク	2,000千タイ バーツ	広告制作事業 (映像制作)	49.0 (49.0)	
A01 Pro. ASIA PTE.LTD.	シンガポール	100千シンガ ポールドル	広告制作事業 (映像制作)	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している 資金の援助 7百万円の融資をして いる
KS ISLAND GOLF SDN BHD	マレーシア クアラルンプール	100千マレーシ アリングット	メディア関連事業	75.0	資金の援助 17百万円の融資をしている
A01 ASIA THAI CO.,LTD.	タイ バンコク	5,000千タイ バーツ	広告制作事業 (映像制作)	60.0 (60.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員 を兼務している
(持分法適用非連結子会社) その他3社					
(持分法適用関連会社) その他1社					

- (注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しております。
5. (株)デジタル・ガーデン及びC3 BKK Co.,Ltd.に対する議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
広告制作事業	599
写真スタジオ事業	11
メディア関連事業	46
合計	656

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません
2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、88人増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320	35.6	8.5	6,838,552

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社(提出会社)は単一セグメント(広告制作事業)であるためセグメント情報に関連付けた従業員数を記載しておりません。
4. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、45人増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されていません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の停滞に加え個人消費が横ばいであることなどから景気後退局面にありましたが、昨年末以降は政府の各種景気刺激策に加え政権交代に伴う金融緩和政策への期待感から円安基調へ転じ、株価が上昇したことや海外経済が持ち直したことなどから景気回復の兆しが見られました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高255億6千8百万円（前連結会計年度比118.0%）、営業利益13億8千1百万円（前連結会計年度比92.1%）、経常利益13億8千3百万円（前連結会計年度比95.1%）、当期純利益3億1千万円（前連結会計年度比46.0%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要は緩慢な動きとなりましたが、グループ全体を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化及びアジアを中心とするグローバル展開等新たな取組みの相乗効果等により、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は240億7千1百万円（前連結会計年度比119.5%）となりました。一方で、セグメント利益は、当社の制作原価率が大型作品の受注等により上昇したことに加え、社名変更、創立50周年記念に伴う一時的費用及び上記のような新たな取組みに伴う先行的費用等の支出もあり、16億6千2百万円（前連結会計年度比95.2%）となりました。

写真スタジオ事業

平成22年6月、当社グループがこれまで培ってきた映像制作ノウハウを広く一般消費者にも体験していただくことで当社グループのブランド認知度向上を図るため、当社連結子会社の(株)ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。東京ミッドタウン店は認知度アップ等による売上高増加により黒字化しましたが、全体としては引き続き創業赤字の状態であり、当連結会計年度の売上高は6千1百万円（前連結会計年度比134.3%）、セグメント損失は4千万円（前連結会計年度は7千8百万円のセグメント損失）となりました。

メディア関連事業

平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフを子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。前連結会計年度は事業開始年度であったため、売上高を直接減少させる原因となる当社グループが負担すべき返品がありませんでしたが、当連結会計年度については前連結会計年度発行分の返品を計上しているため、広告需要の回復により広告売上は増加しているものの、当連結会計年度の売上高は14億3千5百万円（前連結会計年度比97.1%）となりました。また、オンライン事業立上げに係る先行投資もあり、セグメント損失は2億3千8百万円（前連結会計年度は2億1千1百万円の損失）となりました。なお、これに伴い、当連結会計年度において当該事業に係るのれん及び固定資産の減損損失2億9百万円を特別損失に計上しています。

Facebookページにおける430万人を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携、マレーシアへの子会社設立など新たな取組も着実に進めております。今後、「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加えることで、新たなオンラインサービスを立上げ、雑誌メディアとオンラインメディアを融合させた新たなゴルフ総合サービスを提供してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入の増加、投資活動による支出の減少及び財務活動による支出の増加により、前連結会計年度末より2千4百万円増加し、当連結会計年度末には23億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億7千5百万円（前連結会計年度末は、使用した資金8千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億6千6百万円（前連結会計年度末比3億5千9百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億8千6百万円（前連結会計年度末は、得られた資金9億2千7百万円）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
C M作品	オリジナル	14,417,442	118.9	2,025,781	125.1
	改訂	494,402	117.2	75,644	192.0
映像作品		4,082,787	101.9	618,549	101.2
その他	プリント	1,700,706	125.1	2,328	
	企画等	1,577,588	102.1	269,441	328.3
	その他	2,427,973	114.8	115,043	92.1
広告制作事業		24,700,902	114.5	3,106,788	125.4
写真スタジオ事業		61,976	134.3		
メディア関連事業		1,435,135	97.1		
合計		26,198,014	113.4	3,106,788	125.4

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
C M作品	オリジナル (千円)	14,011,235	123.5
	改訂 (千円)	458,157	113.0
映像作品 (千円)		4,075,340	115.1
その他	プリント (千円)	1,698,378	124.9
	企画等 (千円)	1,390,209	93.4
	その他 (千円)	2,437,853	121.5
広告制作事業 (千円)		24,071,176	119.5
写真スタジオ事業 (千円)		61,976	134.3
メディア関連事業 (千円)		1,435,135	97.1
合計 (千円)		25,568,288	118.0

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
㈱博報堂	4,865,660	22.5	6,840,624	26.8
㈱電通	4,108,957	19.0	5,315,266	20.8
合計	8,974,618	41.4	12,155,891	47.5

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、昭和38年の創業以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成24年3月16日に新たな中期経営計画を策定し、下記を経営戦略の基本方針として掲げており、積極的に対処してまいります。

[3つの事業戦略]

< 第1の柱 >

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

< 第2の柱 >

これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

< 第3の柱 >

われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

[3つの事業戦略を支える基盤]

AOI Pro.のDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%程度を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、これまで取り組んできた映画・アニメーション・テレビ番組等の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に加え、コンシューマー向け写真・動画の制作・販売、ソーシャルアプリケーションの企画制作、メディア関連事業等にも取り組みつつあります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不要となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、137億8千7百万円(前連結会計年度末比4億9千万円増)となりました。これは、主に現金及び預金(同1億5千4百万円増)並びに受取手形及び売掛金(同4億1千万円増)の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、70億7千9百万円(前連結会計年度末比2億9千2百万円減)となりました。これは、主にのれん(同3億4千4百万円減)の減少等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、81億1千2百万円(前連結会計年度末比5億2千5百万円減)となりました。これは、主に未払法人税等(同1億5千4百万円増)及び短期借入金(同9億1千8百万円減)の増減等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、26億2千3百万円(前連結会計年度末比4億8千1百万円増)となりました。これは、主に長期借入金(同4億8百万円増)及び退職給付引当金(同9千9百万円増)の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、101億3千1百万円(前連結会計年度末比2億4千1百万円増)となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金及び少数株主持分の増加等によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の停滞に加え個人消費が横ばいであることなどから景気後退局面にありましたが、昨年末以降は政府の各種景気刺激策に加え政権交代に伴う金融緩和政策への期待感から円安基調へ転じ、株価が上昇したことや海外経済が持ち直したことなどから景気回復の兆しが見られました。

こうした、わが国経済の動きを反映し、広告需要は緩慢な動きとなりましたが、グループ全体を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化及びアジアを中心とするグローバル展開等新たな取組みの相乗効果等により、当社グループの主力事業である広告制作事業の当連結会計年度の売上高は240億7千1百万円(前連結会計年度比119.5%)となりました。一方で、当該セグメント利益は、当社の制作原価率が大型作品の受注等により上昇したことに加え、社名変更、創立50周年記念に伴う一時的費用及び上記のような新たな取組みに伴う先行的費用等の支出もあり、16億6千2百万円(前連結会計年度比95.2%)となりました。

一方で、写真スタジオ事業につきましては、第一号店の東京ミッドタウン店は認知度アップ等による売上高増加により黒字化しましたが、第二号店として自由が丘店の新規出店もあり、全体としては引き続き創業赤字の状態であり、当連結会計年度の売上高は6千1百万円(前連結会計年度比134.3%)、セグメント損失は4千万円(前連結会計年度は7千8百万円のセグメント損失)となりました。

また、メディア関連事業につきましては、広告需要の回復により広告売上は増加しているものの、オンライン事業立上げに係る先行投資もあり、当連結会計年度の売上高は14億3千5百万円（前連結会計年度比97.1%）、セグメント損失は2億3千8百万円（前連結会計年度は2億1千1百万円のセグメント損失）となりました。なお、これに伴い、当連結会計年度決算において当該事業に係るのれん及び固定資産の減損損失2億9百万円を特別損失に計上しています。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高255億6千8百万円（前連結会計年度比118.0%）、営業利益13億8千1百万円（前連結会計年度比92.1%）、経常利益13億8千3百万円（前連結会計年度比95.1%）、当期純利益3億1千万円（前連結会計年度比46.0%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

詳細は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、撮影スタジオに係るもの、編集スタジオにおける設備等の増強もしくは更新によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は19億3千万円となります。なお、当社は銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(融資枠50億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は35億6百万円(1年内返済予定の長期借入金12億7千4百万円含む)で、その大半は中核会社である当社の借入金であり、銀行4行及び生命保険会社3社からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

今後のわが国経済は、海外経済の持ち直しと円安を背景とした輸出の増加、企業マインド・消費者マインドの改善等により、緩やかに改善していくと予想されます。

こうした中、今後の広告需要につきましても、テレビを中心に回復基調を維持するものと考えており、主力である広告制作事業の売上高は引き続き堅調に推移するものと考えておりますが、映像制作業界を取り巻く環境は、広告媒体の多様化やテクノロジーの進化による影響を受け、大きく変わりつつあり、新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した3つの事業戦略の柱と、それを支える基盤の強化に、引き続き、グループ一丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び新橋分室 ・赤坂分室・西新 橋分室(東京都品 川区・中央区・港 区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設及び 本社機能 (注)2	188,566	8,736		11,236	70,533	279,072	320
スタジオ (横浜市都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ・ 機材レンタル)	撮影スタジオ (注)3	650,515	28,149	3,437,296 (5,876.32)		1,570	4,117,531	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)メディア ・ガーデン	本社 (横浜市 都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ ・機材レンタル)	撮影スタ ジオ	1,031	20,757		2,045	58,144	81,978	13
(株)デジタル ・ガーデン	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (デジタル編集 及びコン ピューター グラフィック スの企画・制 作及び編集)	業務施設	82,352	144,535		7,479	14,691	249,059	64
(株)ワサビ	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	6,321	243		6,285	28,076	40,926	29
(株)エムズ ランニング	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (各種催事の 企画・運営 及び管理業 務)	業務施設		632		6,893	19	7,546	12
(株)シー スリー フィルム	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	13,283	1,205		16,605	11,771	42,867	57
(株)ホリー ホック	本社 (東京都 品川区)	写真スタジオ 事業	撮影スタ ジオ	17,925				3,728	21,654	11
(株)ビジネス ・アーキ テクト	本社 (東京都 港区)	広告制作事業 (WEB等の制 作)	業務施設	14,223			26,059	2,809	43,092	66
(株)ティー ・ケー ・オー	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (新聞・雑誌 等の企画制 作)	業務施設	1,586			7,395	1,772	10,754	35

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社は、本社(年間賃借料109,063千円)、赤坂分室(同56,684千円)、新橋分室(同71,474千円)それぞれの建物の一部を賃借しております。
3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株であ ります。
計	13,334,640	13,334,640		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成24年9月18日開催の取締役会決議により、平成24年11月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第2回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	127 (注)	127 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,500 (注)	63,500 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

第3回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
平成21年 7月21日 取締役会決議	第3回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	704 (注) 1	676 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352,000 (注) 1	338,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534 (注) 2	534 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年 8月18日 ~ 平成26年 8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第4回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
平成21年9月24日 取締役会決議	第4回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	16 (注) 1	16 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注) 1	8,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538 (注) 2	538 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第5回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
平成24年11月12日 取締役会決議	第5回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	200(注)	200(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成24年11月28日～平成54年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

第6回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
平成24年11月12日 取締役会決議	第6回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	5,450 (注) 1	5,360 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	545,000 (注) 1	536,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	548 (注) 2	548 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年11月28日～平成29年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		13,334,640		3,323,900	2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	25	54	36	3	2,487	2,635	
所有株式数(単元)		20,514	1,013	31,308	1,343	101	78,946	133,225	12,140
所有株式数の割合(%)		15.40	0.76	23.50	1.01	0.08	59.26	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,428,415株は「個人その他」に14,284単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
3. 平成24年9月18日開催の取締役会決議により、平成24年11月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,373	10.30
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2-14-1	1,000	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	409	3.07
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
AOI Pro.従業員持株会	東京都品川区大崎1-5-1	307	2.30
㈱オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	200	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	170	1.28
計		4,810	36.07

- (注) 1. 当社の自己株式(1,428千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,428,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,894,100	118,941	
単元未満株式	普通株式 12,140		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640		
総株主の議決権		118,941	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株AOI Pro.	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	1,428,400		1,428,400	10.71
計		1,428,400		1,428,400	10.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年 7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第2回ストック・オプション」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

決議年月日	平成21年 7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 283名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第3回ストック・オプション」に記載しております。(注) 2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第4回ストック・オプション」に記載しております。(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第5回ストック・オプション」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 351名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第6回ストック・オプション」に記載しております。(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整に生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	308	156
当期間における取得自己株式	157	108

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	34,000	21,391	13,000	8,179
保有自己株式数	1,428,415		1,415,572	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面向記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円及び記念配当3円を含め、1株当たり16円とし、中間配当7円と合わせて23円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月12日取締役会決議	83,105	7.00
平成25年6月26日定時株主総会決議	190,499	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	723	553	530	530	675
最低(円)	314	414	383	374	485

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	578	570	566	618	616	675
最低(円)	515	515	543	555	580	602

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原次彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成21年4月 専務取締役 平成22年4月 代表取締役社長(現)	注3	41
専務取締役	財務本部・ 総務本部・ コーポレ ート本部管掌	八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店 長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年6月 株式会社メディア・ガーデン取締 役(現) 平成15年6月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役(現) 平成17年4月 管理本部管掌 平成19年4月 専務取締役(現) 平成20年10月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成21年4月 株式会社ワサビ取締役(現) 平成21年10月 財務本部・総務本部管掌(現) 兼財務本部長 平成22年5月 株式会社ホリーホック取締役(現) 平成23年7月 株式会社ティ・ケー・オー取締 役(現) 平成24年4月 コーポレート本部管掌(現)	注3	37
常務取締役	第四・第五 ・第六プロ ダクション ディビジ ョン管掌	笹貴善雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成20年6月 上席執行役員 平成21年5月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成22年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成22年6月 常務取締役(現) 平成23年7月 株式会社ティ・ケー・オー取締 役(現) 平成25年4月 第四・第五・第六プロダクション ディビジョン管掌(現)	注3	10
常務取締役	第一・第二 ・第三プロ ダクション ディビジ ョン管掌兼戦 略事業本部 管掌	中江 康人	昭和42年4月28日生	平成3年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションディ ビジョン本部長 平成20年6月 上席執行役員 第一プロダクションディビジョン 本部長 平成21年4月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役 平成22年6月 常務取締役(現) 平成23年6月 株式会社ホリーホック取締役(現) 平成24年5月 株式会社ワサビ取締役(現) 平成25年3月 AOI ASIA THAI CO.,LTD.社長(現) 平成25年4月 (株)ビジネス・アーキテツ代表取締 役社長(現) 平成25年4月 第一・第二・第三プロダクション ディビジョン管掌兼戦略事業本部 管掌(現)	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長 兼コーポレート本部長	譲原 理	昭和40年6月2日生	平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループグループ戦略部次長 平成22年1月 当社入社 執行役員 財務本部長(現)兼財務部長 平成22年4月 戦略統括副本部長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役(現) 株式会社パーゴルフ(現・株式会社PargoIf&Company)取締役(現) 平成23年7月 株式会社ビジネス・アーキテクツ取締役(現) 平成24年4月 コーポレート本部長(現) 平成24年10月 AOI Pro. ASIA PTE.LTD.取締役(現) 平成25年3月 AOI ASIA THAI CO.,LTD.取締役(現)	注3	5
取締役	総務本部長	小甲 則夫	昭和26年7月4日生	平成10年10月 第一製薬(中国)有限公司総経理助理 平成12年3月 当社入社 平成13年6月 総合計画室長 平成14年6月 取締役(現) 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成21年10月 総務本部長兼総務部長 平成22年4月 総務本部長(現)	注3	17
取締役	プロダクションコントロールディビジョン本部長兼リスクマネジメント室管掌	小形 浩隆	昭和37年1月4日生	昭和60年1月 当社入社 平成19年4月 プロダクションコントロールディビジョン本部長(現)兼制作管理部長 平成19年6月 株式会社オン・ビット取締役(現) 平成20年6月 執行役員 平成21年5月 株式会社メディア・ガーデン取締役(現) 平成22年6月 取締役(現) 平成22年12月 リスクマネジメント室管掌(現)	注3	18
取締役	第一プロダクションディビジョン本部長	潮田 一	昭和46年3月1日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員第二プロダクションディビジョン本部長 平成24年4月 執行役員第一プロダクションディビジョン本部長(現) 平成24年6月 取締役(現) 平成25年5月 株式会社スクラッチ取締役(現)	注3	4
取締役		辻野 晃一郎	昭和32年7月10日生	昭和59年4月 ソニー株式会社入社 平成15年4月 同社 ホームストレージカンパニープレジデント 平成18年10月 グリンスパイア株式会社設立 代表取締役社長 平成19年4月 グーグル株式会社入社 執行役員 製品企画本部長 平成21年4月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 アレックス株式会社設立 代表取締役社長兼CEO(現) 平成23年6月 KLab株式会社取締役(現) 平成24年4月 早稲田大学商学大学院客員教授(現) 平成24年6月 取締役(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(常勤) 監査役		斉藤 博	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本勧業証券株式会社入社 昭和51年2月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現) 平成20年1月 株式会社スクラッチ監査役(現) 平成20年3月 株式会社メイアンスパイク(現・株式会社ワサビ)監査役(現) 平成20年5月 株式会社メディア・ガーデン監査役(現) 平成20年10月 株式会社デジタル・ガーデン監査役(現) 株式会社シースリーフィルム監査役(現) 平成22年5月 株式会社ホリーホック監査役(現) 平成23年4月 株式会社パーゴルフ(現・株式会社PargoIf&Company)監査役(現) 平成23年7月 株式会社ティー・ケー・オー監査役(現) 平成23年7月 株式会社ビジネス・アーキテクツ監査役(現)	注4	21
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	平成2年6月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナンシャルブレイン代表取締役(現) 平成19年6月 監査役(現) 平成19年6月 株式会社ツムラ監査役(現)	注4	
監査役		柴田 芳治	昭和20年2月22日生	平成6年4月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)六本木支店長 平成8年3月 東京リース株式会社(現・東京センチュリーリース株式会社)入社 平成9年6月 同社 取締役 国際部長 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 常務執行役員 平成17年6月 同社 常勤監査役 平成21年3月 同社 常勤監査役 退任 平成23年6月 監査役(現)	注4	
監査役		高田 一毅	昭和40年7月4日生	平成14年12月 税理士登録 平成16年4月 高田会計事務所開業 平成23年4月 みなとみらい税理士法人 高田会計事務所 代表社員(現) 平成23年6月 監査役(現)	注4	2
計						171

- (注) 1. 取締役辻野 晃一郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役湯佐 富治氏、柴田 芳治氏、高田 一毅氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益の利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において、取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

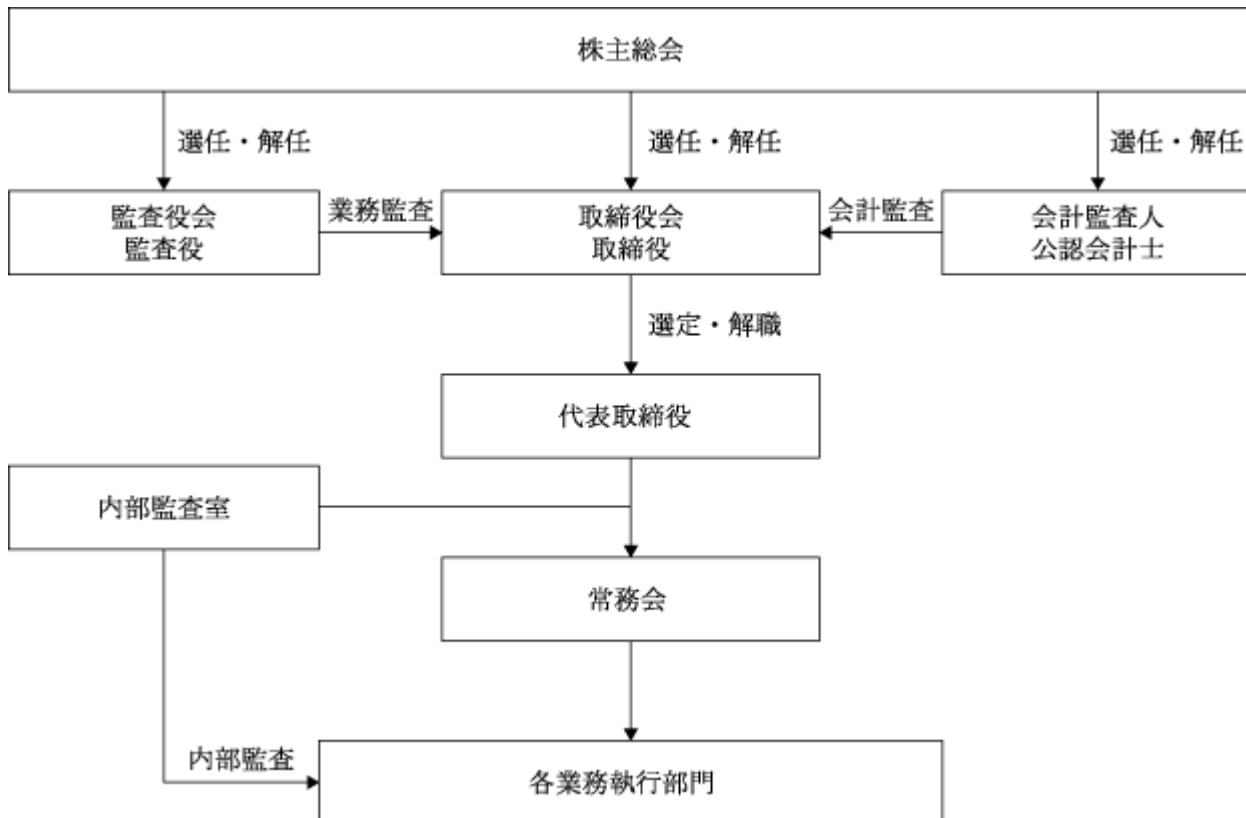
取締役会（9名（うち社外取締役1名））は、概ね月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間の業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。

常務会（社長・専務・3常務・3取締役計8名）は、概ね月1回を基本としつつ機動的に開催し、経営上の諸問題について対応を協議しております。

執行役員会（16名と取締役7名）は、概ね月1回開催し、業務執行上の問題への具体的な対処法等を議論しております。

平成25年4月1日に組織変更し、社長の下に、6プロダクションディビジョン、クリエイティブディビジョン、戦略事業本部、プロダクションコントロールディビジョン、財務本部、総務本部、コーポレート本部及び3室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンスの状況は次のとおりであります。



当社は上記のとおり、独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。監査役会、内部監査室、会計監査人による適正な監視体制の連携が図られ、牽制機能が強化されることにより、経営機能の客観性と独立性は十分に確保されていることから、現在の体制を採用しております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針「内部統制に係る基本方針」を取締役会で決議しております。同基本方針の内容は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () コンプライアンスに関する体制を整備するために、取締役会規程をはじめ、諸規程を整備し、全取締役・各部署監督者に遵守させるとともに、全従業員に対する指導・教育を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っていきます。
 - () 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。また、反社会的勢力に対応するための社員教育を更に強化し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備を進めていきます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役及び監査役の要求に応じて適宜閲覧可能なように適切な保存・管理を行う体制を構築し、必要に応じて体制の見直し、規程の整備を行います。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 取締役会及び常務会において経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクの評価を行います。
 - () 各部門固有のリスクについては、それらの統括部門が関係部署と連携し、必要な規程、マニュアルの作成及びガイドラインの策定等を行い、体制整備を進めます。
 - () 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - () 執行役員制度による取締役の経営に関する意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に注力できる体制を引き続き確保していきます。
 - () 取締役会は原則、月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長を議長とする常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行決定します。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - () 子会社においても当社の行動規範に沿って行動するよう指導します。
 - () 当社の取締役を子会社の役員に任命し、業務及び会計の状況を監督します。
 - () 内部監査室は、必要に応じて子会社の内部監査も行います。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より職務補助の要請があるときには、原則、経理、総務等関係部署の社員に監査役を補助させるとともに、監査役を補助する社員について取締役からの独立性確保に向けた体制を整備していくものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 取締役及び社員は法令・定款違反などの事実を発見したときは、監査役に速やかに報告します。
 - () 監査役から報告要請があったときには、取締役及び社員は速やかに調査の上、結果を監査役に報告します。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保します。

(八) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(二) リスク管理体制に関する実施状況

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である、ISO / IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）の認証を2011年12月に受け、その運用に取組み、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。

危機管理の一環である事業の継続性については、当社ISMSで規定した「事業継続計画書」に基づき、適宜に訓練を計画し、実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。監査役監査は、当社元取締役・税理士・公認会計士と経験豊富な陣容であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役4名によって実施しております。監査役会は概ね年6回開催、また、取締役会及び社内的重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・金融商品取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	大中 康宏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	野田 智也	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	4名	5名

社外取締役・社外監査役について

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(イ) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役辻野 晃一郎氏は、アレックス株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はアレックス株式会社に議決権なしの出資をしておりますが、意思決定に対して影響を与える程の取引ではありません。以上のことから、同氏は、当社経営陣から独立性を有していると判断しております。また、KLab株式会社社外取締役を兼務しておりますが当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役湯佐 富治氏は、株式会社マーキュリーファイナンシャルブレインの代表取締役を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役高田 一毅氏は、みなとみらい税理士法人高田会計事務所 代表社員を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役柴田 芳治氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

役名	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	辻野 晃一郎	就任後開催の取締役会出席率100%、IT企業等の経営者としての経験を通じて培った、IT分野及び会社経営に関する幅広い知見に基づき、発言を行いました。
社外監査役	湯佐 富治	当事業年度開催の取締役会出席率100%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と企業会計面において専門的な発言を行いました。
社外監査役	柴田 芳治	当事業年度開催の取締役会出席率100%、監査役会出席率100%、主に企業経営面において広範かつ高度な視野から発言を行いました。
社外監査役	高田 一毅	当事業年度開催の取締役会出席率90%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と税務面において専門的な発言を行いました。

(ハ) 当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

1. 社外取締役

辻野 晃一氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与するため、社外取締役に選任しております。

2. 社外監査役

財務・会計・税務及び会社経営に関する相当程度の知見を有する方を選任しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室・監査役・会計監査人及び内部統制事務局(経営戦略部・内部監査室・法務部)は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(ロ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額(百万円)
		基本報酬の額	ストックオプションの額	賞与の額	退職慰労金の額	
取締役(社外取締役を除く)	9	204	31			235
監査役(社外監査役を除く)	1	12				12
社外役員	4	15				15

(注) 1. 上記には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議に基づき支払った退職慰労金は含まれておりません。

2. 上記の人数には、平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました取締役1名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬額は、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において、年額3億円以内と定められておりましたが、当社グループの規模が拡大しつつあり、今後も着実に成長していくためには、経営体制の一層の強化を図るとともに、機動的な報酬政策が必要となることなどを踏まえ、平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億円以内(うち社外取締役分50百万円以内)と変更しております。

当社の監査役の報酬額は、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において年額5千万円以内としております。

役員の報酬等の額の決定については、役員執務規程により「取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、経営能力、功績、勤続などに基づき、会長又は社長が決定する。」と定めております。

(注) 平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額を年額1億円を上限とする旨決議しております。

株式保有の状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20
貸借対照表計上額の合計額(千円)	801,917

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000	344,000	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)アサツディ・ケイ	28,400	67,563	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	52,720	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂 D Y ホールディングス	10,000	52,000	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	38,556	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	27,900	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)東北新社	20,000	14,100	取引関係の円滑化のために保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	13,200	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8,240	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	3,449	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	999	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	5	571	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	20	523	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	500	47	取引関係の円滑化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000	273,600	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)宝印刷	100,000	74,300	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	73,783	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂 D Y ホールディングス	10,000	71,700	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	55,820	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	43,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	35,829	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	267,000	35,244	取引関係の円滑化のために保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	22,150	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	15,460	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,160	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	4,861	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,990	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	1,452	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	20	736	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	5	632	取引関係の円滑化のために保有しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	
連結子会社				
計	40,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,218	2,631,636
受取手形及び売掛金	4, 5 9,151,496	4, 5 9,562,392
商品及び製品	36,203	39,391
仕掛品	1,189,955	1,190,633
貯蔵品	26,748	29,443
繰延税金資産	229,848	198,453
その他	198,203	148,796
貸倒引当金	12,107	12,916
流動資産合計	13,297,567	13,787,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,244,671	2 2,178,831
減価償却累計額	1,142,375	1,170,081
建物及び構築物(純額)	1,102,296	1,008,750
機械装置及び運搬具	817,610	871,493
減価償却累計額	596,169	661,163
機械装置及び運搬具(純額)	221,441	210,329
工具、器具及び備品	1,138,637	1,141,521
減価償却累計額	956,213	944,001
工具、器具及び備品(純額)	182,423	197,519
土地	2 3,566,073	2 3,454,646
建設仮勘定	10,821	-
その他	134,625	160,003
減価償却累計額	46,367	76,002
その他(純額)	88,258	84,000
有形固定資産合計	5,171,314	4,955,246
無形固定資産		
のれん	536,595	191,872
その他	83,822	129,877
無形固定資産合計	620,418	321,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1 693,747	1 873,287
敷金及び保証金	525,087	513,444
会員権	59,690	91,078
繰延税金資産	77,319	130,675
その他	1 243,369	1 213,387
貸倒引当金	18,917	19,339
投資その他の資産合計	1,580,297	1,802,534
固定資産合計	7,372,029	7,079,530
資産合計	20,669,597	20,867,362

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,437	3,010,754
短期借入金	2 4,123,135	2 3,204,628
未払法人税等	469,453	623,729
賞与引当金	92,027	108,745
返品調整引当金	119,611	117,211
資産除去債務	4,293	-
その他	895,752	1,047,610
流動負債合計	8,637,709	8,112,679
固定負債		
長期借入金	2 1,823,462	2 2,232,069
長期未払金	56,134	30,571
退職給付引当金	102,442	201,506
役員退職慰労引当金	41,263	50,489
負ののれん	1,532	-
資産除去債務	54,826	55,715
その他	62,921	53,309
固定負債合計	2,142,582	2,623,661
負債合計	10,780,291	10,736,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,938,992	3,931,769
利益剰余金	3,248,242	3,321,369
自己株式	919,933	898,699
株主資本合計	9,591,201	9,678,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,730	45,179
為替換算調整勘定	268	136
その他の包括利益累計額合計	48,462	45,316
新株予約権	53,352	85,078
少数株主持分	293,214	412,918
純資産合計	9,889,305	10,131,021
負債純資産合計	20,669,597	20,867,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	21,671,857	25,568,288
売上原価	17,472,843	21,055,354
売上総利益	4,199,014	4,512,934
返品調整引当金戻入額	-	119,611
返品調整引当金繰入額	119,611	117,211
差引売上総利益	4,079,402	4,515,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	464,695	495,760
従業員給料	595,949	834,872
株式報酬費用	1,205	33,051
賞与引当金繰入額	14,287	18,339
役員賞与引当金繰入額	2,000	-
退職給付費用	20,859	40,542
役員退職慰労引当金繰入額	7,259	9,226
賃借料	152,418	152,468
支払手数料	159,902	217,549
減価償却費	82,454	74,954
貸倒引当金繰入額	1,419	1,338
のれん償却額	146,520	158,307
その他	934,653	1,097,105
販売費及び一般管理費合計	2,579,624	3,133,516
営業利益	1,499,777	1,381,817
営業外収益		
受取利息	403	416
受取配当金	10,611	19,723
為替差益	5,898	19,863
固定資産売却益	-	45,309
貸倒引当金戻入額	-	11,180
受取保険金	18,829	7,952
受取賃貸料	13,354	11,589
持分法による投資利益	7,618	-
負ののれん償却額	5,291	1,532
その他	20,674	15,475
営業外収益合計	82,680	133,043

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	93,317	95,713
支払手数料	11,236	10,333
売上債権売却損	8,676	7,268
持分法による投資損失	-	6,098
その他	14,257	12,294
営業外費用合計	127,486	131,708
経常利益	1,454,971	1,383,153
特別利益		
投資有価証券売却益	2,475	120,605
負ののれん発生益	5,372	-
特別利益合計	7,847	120,605
特別損失		
投資有価証券評価損	294	-
投資有価証券売却損	855	-
会員権評価損	8,963	11,625
減損損失	-	209,487
特別損失合計	10,113	221,112
税金等調整前当期純利益	1,452,705	1,282,646
法人税、住民税及び事業税	532,550	869,402
法人税等調整額	155,843	21,607
法人税等合計	688,394	847,794
少数株主損益調整前当期純利益	764,311	434,852
少数株主利益	89,740	124,276
当期純利益	674,570	310,575

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	764,311	434,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,441	3,550
為替換算調整勘定	418	99
持分法適用会社に対する持分相当額	-	113
その他の包括利益合計	53,022	3,763
包括利益	711,288	438,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,397	313,722
少数株主に係る包括利益	89,890	124,893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
当期首残高	3,944,055	3,938,992
当期変動額		
自己株式の処分	5,063	7,223
当期変動額合計	5,063	7,223
当期末残高	3,938,992	3,931,769
利益剰余金		
当期首残高	2,810,838	3,248,242
当期変動額		
剰余金の配当	237,167	237,448
当期純利益	674,570	310,575
当期変動額合計	437,403	73,127
当期末残高	3,248,242	3,321,369
自己株式		
当期首残高	928,851	919,933
当期変動額		
自己株式の取得	205	156
自己株式の処分	9,123	21,391
当期変動額合計	8,917	21,234
当期末残高	919,933	898,699
株主資本合計		
当期首残高	9,149,943	9,591,201
当期変動額		
剰余金の配当	237,167	237,448
当期純利益	674,570	310,575
自己株式の取得	205	156
自己株式の処分	4,060	14,168
当期変動額合計	441,258	87,138
当期末残高	9,591,201	9,678,340

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,710	48,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,441	3,550
当期変動額合計	53,441	3,550
当期末残高	48,730	45,179
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	404
当期変動額合計	268	404
当期末残高	268	136
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,710	48,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,172	3,146
当期変動額合計	53,172	3,146
当期末残高	48,462	45,316
新株予約権		
当期首残高	51,218	53,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,133	31,726
当期変動額合計	2,133	31,726
当期末残高	53,352	85,078
少数株主持分		
当期首残高	209,290	293,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,923	119,703
当期変動額合計	83,923	119,703
当期末残高	293,214	412,918

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,415,162	9,889,305
当期変動額		
剰余金の配当	237,167	237,448
当期純利益	674,570	310,575
自己株式の取得	205	156
自己株式の処分	4,060	14,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,884	154,576
当期変動額合計	474,142	241,715
当期末残高	9,889,305	10,131,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,452,705	1,282,646
減価償却費	434,721	384,329
減損損失	-	209,487
のれん償却額	146,520	158,307
投資有価証券売却損益 (は益)	2,475	120,605
投資有価証券評価損益 (は益)	294	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27,824	1,232
退職給付引当金の増減額 (は減少)	29,896	129,523
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,701	9,226
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,270	16,718
受取利息及び受取配当金	11,014	20,139
支払利息	93,317	95,713
為替差損益 (は益)	301	2,388
持分法による投資損益 (は益)	7,618	6,098
売上債権の増減額 (は増加)	2,076,711	410,895
たな卸資産の増減額 (は増加)	605,107	6,562
その他の流動資産の増減額 (は増加)	19,035	50,563
仕入債務の増減額 (は減少)	908,628	77,317
返品調整引当金の増減額 (は減少)	119,611	2,399
その他の負債の増減額 (は減少)	103,800	85,852
その他	5,381	28,670
小計	499,564	1,972,696
利息及び配当金の受取額	10,994	20,118
利息の支払額	95,209	92,774
法人税等の支払額	503,571	724,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,221	1,175,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,471	290,771
定期預金の払戻による収入	69,079	165,000
有形固定資産の売却による収入	-	165,148
有形固定資産の取得による支出	393,248	238,821
無形固定資産の取得による支出	42,644	64,251
投資有価証券の取得による支出	50,000	173,950
投資有価証券の売却による収入	8,430	120,630
貸付金の回収による収入	92,807	21,844
貸付けによる支出	9,956	19,239
敷金及び保証金の差入による支出	59,272	20,907
敷金及び保証金の回収による収入	207,627	32,619
会員権の取得による支出	1,291	47,657
保険積立金の解約による収入	14,604	27,012
関係会社株式の取得による支出	70,890	5,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 420,974	2 1,287
投資その他の資産の増減額 (は増加)	58,891	35,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,089	366,536

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,075,310	960,000
長期借入れによる収入	1,033,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,699,744	1,549,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,496
自己株式の純増減額（ は増加）	205	156
配当金の支払額	237,167	237,448
少数株主への配当金の支払額	10,200	12,000
その他	233,719	34,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,274	786,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	1,784
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113,264	24,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,030	2,340,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,340,294	2,364,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

(株)メディア・ガーデン

(株)デジタル・ガーデン

(株)ワサビ

(株)エムズプランニング

(株)スクラッチ

(株)シースリーフィルム

(株)ホリーホック

(株)パーゴルフ

(株)ビジネス・アーキテクツ

(株)ティー・ケー・オー

PT.AOI ASIA INDONESIA

C3 BKK Co.,LTD.

AOI Pro. ASIA PTE. LTD.

KS ISLAND GOLF SDN BHD

AOI ASIA THAI CO., LTD.

このうち、AOI Pro. ASIA PTE. LTD.については、新たに設立したことにより、AOI ASIA THAI CO., LTD.については、連結子会社であるAOI Pro. ASIA PTE. LTD.及びC3 BKK CO., LTD.が新たに設立したことにより、また、KS ISLAND GOLF SDN BHDについては、新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

just idea有限責任事業組合

(株)BAメガパワーズ

LAND AHOY DESIGN LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

just idea有限責任事業組合

(株)BAメガパワーズ

LAND AHOY DESIGN LTD

LAND AHOY DESIGN LTDについては、新たに株式を取得しましたが、重要性が低いため非連結子会社とし、当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

(株)PGC

前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)PGCについては、当連結会計年度より、支配力基準に基づいて、非連結子会社から関連会社となりました。

- (3) 持分法を適用しない関連会社の名称
株式会社オプトビジュアルマーケティング
2004「ナイスの森」パートナーズ
「きまぐれロボット」製作委員会
「恋しくて」製作委員会
2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会

(持分法を適用していない理由)

利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

(イ) 賃貸事業用資産.....定額法

建物及び構築物 10年～38年

機械装置 17年

(ロ) その他.....定率法

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「商品及び製品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、それぞれ前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた234,406千円は、「商品及び製品」36,203千円、「その他」198,203千円として、また「流動負債」の「リース債務」に表示していた31,986千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（は益）」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」及び「会員権の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,906千円は、「投資有価証券売却損益（は益）」2,475千円、「その他」5,381千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額（は増加）」に表示していた8,897千円は、「定期預金の払戻による収入」69,079千円、「会員権の取得による支出」1,291千円及び「投資その他の資産の増加額（は増加）」58,891千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、従業員数の増加による退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を売上原価に52,423千円、販売費及び一般管理費に12,042千円計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64,465千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,927千円	20,769千円
その他(出資金)	4,692千円	1,797千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

< 担保資産 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物(根抵当権)	679,550千円	628,381千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,116,846千円	4,065,677千円

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金 (1年 内返済予定長期借入金)	260,000千円	260,000千円
長期借入金	417,500千円	427,500千円
合計	677,500千円	687,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

3. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	54,516千円	56,155千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	156,367千円	33,786千円

5. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	51,790千円	8,872千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	建物及び構築物	13,262千円
		工具、器具及び備品	822千円
		のれん	190,243千円
東京都品川区	事業用資産	建物及び構築物	838千円
		工具、器具及び備品	81千円
		その他	4,237千円

当社グループは、事業区別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、(株)パーゴルフの株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、上記の資産につきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86,918千円	2,812千円
組替調整額	294千円	41千円
税効果調整前	86,624千円	2,771千円
税効果額	33,183千円	779千円
その他有価証券評価差額金	53,441千円	3,550千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	418千円	99千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		113千円
その他の包括利益合計	53,022千円	3,763千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,476,108	499	14,500	1,462,107
合計	1,476,108	499	14,500	1,462,107

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 14,500株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千 円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	23,296
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	29,640
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	416
合計			-	-	-	-	53,352

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年6月28日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,462,107	308	34,000	1,428,415
合計	1,462,107	308	34,000	1,428,415

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 308株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 34,000株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千 円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	17,716
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	27,456
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	416
提出会社	第5回新株予約権	-	-	-	-	-	31,700
提出会社	第6回新株予約権	-	-	-	-	-	7,790
合計			-	-	-	-	85,078

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	154,342	13.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	83,105	7.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(注)平成24年 6月27日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,499	16.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(注)上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当10円及び記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,477,218千円	2,631,636千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	136,924千円	266,935千円
現金及び現金同等物	2,340,294千円	2,364,701千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	660,241千円
固定資産	165,480千円
のれん	580,410千円
流動負債	412,724千円
固定負債	253,733千円
少数株主持分	57,174千円
株式の取得価額	682,500千円
子会社の現金及び現金同等物	251,525千円
支配獲得前の既取得持分	10,000千円
差引：子会社取得による支出	420,974千円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,322千円
固定資産	15,563千円
のれん	2,877千円
流動負債	1,658千円
固定負債	17,000千円
為替換算調整勘定	130千円
株式の取得価額	1,975千円
子会社の現金及び現金同等物	688千円
差引：子会社取得による支出	1,287千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(有形固定資産)

主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64.1%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	2,477,218	2,477,218	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,151,496	9,151,496	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	625,220	625,220	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,933,437)	(2,933,437)	-
(5) 短期借入金	(2,890,000)	(2,890,000)	-
(6) 未払法人税等	(469,453)	(469,453)	-
(7) 長期借入金(2)	(3,056,597)	(3,048,674)	7,922
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	2,631,636	2,631,636	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,562,392	9,562,392	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	721,917	721,917	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,010,754)	(3,010,754)	-
(5) 短期借入金	(1,930,000)	(1,930,000)	-
(6) 未払法人税等	(623,729)	(623,729)	-
(7) 長期借入金(2)	(3,506,697)	(3,501,386)	5,310
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	68,527	151,369

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,477,218	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,151,496	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	11,628,715	-	-	-

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,631,636	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,562,392	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	12,194,029	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,890,000	-	-	-	-
長期借入金	1,233,135	889,263	579,544	300,858	53,797
リース債務	31,986	31,285	25,487	2,962	935

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,930,000	-	-	-	-
長期借入金	1,274,628	960,184	685,058	453,877	132,950
リース債務	39,918	27,724	14,905	7,128	1,787

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	264,047	218,484	45,562
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	264,047	218,484	45,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	361,172	485,418	124,245
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	361,172	485,418	124,245
合計	625,220	703,902	78,682

(注) その他有価証券の株式について294千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,430	2,475	855
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8,430	2,475	855

当連結会計年度

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	448,317	332,829	115,488
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	448,317	332,829	115,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	273,600	465,000	191,400
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	273,600	465,000	191,400
合計	721,917	797,829	75,911

(注) その他有価証券の株式について減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	120,630	120,605	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	120,630	120,605	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	617,500	387,500	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	642,500	397,500	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度を設けており、連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	971,783	1,144,785
年金資産	899,801	943,279
退職給付引当金	102,442	201,506
前払年金費用	30,459	

(注) 前連結会計年度の当社及び連結子会社、当連結会計年度の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、当社は当連結会計年度末から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注)1	111,105	86,731
原則法への変更による費用処理額(注)2		64,465
退職給付費用	111,105	151,197

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 原則法への変更による費用処理額は、当社が退職給付の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、売上原価及び販売管理費として一括費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1.50%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価(株式報酬費用)	5,832千円	6,438千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	1,205千円	33,051千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 7月21日	平成21年 7月21日	平成21年 9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員283名	当社の子会社従業員 5名
株式の種類及び付与数(株)	100,000	435,000	10,000
付与日	平成21年 8月17日	平成21年 8月17日	平成21年 9月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時において当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間		平成21年 8月17日～平成23年 8月17日	平成21年 9月30日～平成23年10月 2日
権利行使期間	平成21年 8月18日～平成51年 8月17日	平成23年 8月18日～平成26年 8月17日	平成23年10月 3日～平成26年 9月30日

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月12日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社従業員351名
株式の種類及び付与数(株)	100,000	551,000
付与日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間		平成24年11月27日～平成26年11月27日
権利行使期間	平成24年11月28日～平成54年11月27日	平成26年11月28日～平成29年11月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	83,500	380,000	8,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	20,000	14,000	
失効(株)		14,000	
未行使残(株)	63,500	352,000	8,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)	100,000	551,000
失効(株)		6,000
権利確定(株)	100,000	
未確定残(株)		545,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)	100,000	
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	100,000	

単価情報

	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 7 月21日	平成21年 7 月21日	平成21年 9 月24日
権利行使価格 (円)	1	534	538
行使時平均株価 (円)	590	642	
付与日における公正な 評価単価 (円)	279	78	52

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利行使価格 (円)	1	548
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な 評価単価 (円)	317	70

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第 5 回新株予約権

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	40.3%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	1.31%

- (注) 1. 過去15年間 (平成 9 年11月から平成24年11月まで) の株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成24年 3 月期末配当及び平成24年 9 月中間配当の実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

第 6 回新株予約権

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	25.9%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	0.12%

- (注) 1. 過去3.5年間 (平成21年 4 月から平成24年11月まで) の株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成24年 3 月期末配当及び平成24年 9 月中間配当の実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	51,748千円	47,749千円
未払事業税	38,236千円	54,098千円
賞与引当金	35,014千円	41,386千円
繰越欠損金	28,303千円	24,556千円
未払費用	27,481千円	34,230千円
その他	49,073千円	50,970千円
繰延税金資産 小計	229,857千円	252,991千円
評価性引当額	8千円	54,537千円
繰延税金資産 合計	229,848千円	198,453千円
繰延税金負債		
その他	68千円	42千円
繰延税金負債 合計	68千円	42千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	184,944千円	233,559千円
投資有価証券	45,956千円	17,439千円
会員権	37,423千円	41,569千円
退職給付引当金	36,920千円	72,292千円
役員退職慰労引当金	34,660千円	28,163千円
その他有価証券	29,952千円	30,731千円
評価差額金		
資産除去債務	18,946千円	19,567千円
貸倒引当金	10,848千円	6,982千円
新株予約権	8,302千円	17,612千円
その他	31,231千円	48,930千円
小計	439,185千円	516,847千円
評価性引当金	339,980千円	376,489千円
合計	99,205千円	140,358千円
繰延税金負債との相殺	21,886千円	9,682千円
繰延税金資産(固定)の純額	77,319千円	130,675千円
繰延税金負債		
資産除去債務 (有形固定資産)	13,194千円	11,446千円
前払年金費用	10,855千円	
合計	24,050千円	11,446千円
繰延税金資産との相殺	21,886千円	9,682千円
繰延税金負債(固定)の純額	2,164千円	1,763千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.6%	8.7%
のれん償却額	2.3%	4.6%
のれん減損損失		6.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.5%	
住民税均等割等	1.0%	1.1%
持分法による投資損益等	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	3.8%	6.5%
その他	1.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.4%	66.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業並びに全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成22年9月、東京ミッドタウンにオープンしました。また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連(注) 2	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,147,569	46,159	1,478,128	21,671,857		21,671,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,560	6,498		11,059	11,059	
計	20,152,129	52,658	1,478,128	21,682,916	11,059	21,671,857
セグメント利益又は損失()	1,745,652	78,744	211,936	1,454,971		1,454,971
その他の項目						
減価償却費	417,205	10,160	7,356	434,721		434,721
受取利息	1,330	1	9	1,340	937	403
支払利息	91,847	788	1,618	94,254	937	93,317
持分法投資利益又は損失()	8,912		1,294	7,618		7,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を主に営む株式会社パーゴルフの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 (注)
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,071,176	61,976	1,435,135	25,568,288		25,568,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,121	42,054	14,675	60,851	60,851	
計	24,075,297	104,031	1,449,810	25,629,139	60,851	25,568,288
セグメント利益又は損失()	1,662,483	40,465	238,864	1,383,153		1,383,153
その他の項目						
減価償却費	364,102	10,814	9,412	384,329		384,329
受取利息	2,213	1	11	2,226	1,810	416
支払利息	92,897	1,369	3,256	97,524	1,810	95,713
持分法投資損失()	5,779		318	6,098		6,098

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,865,660	広告制作
株式会社電通	4,108,957	広告制作

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	6,840,624	広告制作
株式会社電通	5,315,266	広告制作

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
減損損失			209,487	209,487		209,487

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	83,422		63,097	146,520		146,520
当期末残高	284,204		252,391	536,595		536,595
(負ののれん)						
当期償却額	5,291			5,291		5,291
当期末残高	1,532			1,532		1,532

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	92,331		65,975	158,307		158,307
当期末残高	191,872			191,872		191,872
(負ののれん)						
当期償却額	1,532			1,532		1,532
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

広告制作事業において平成23年 7月 1日に(株)エムズプランニングの株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,372千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注 1)	科目	期末残高 (千円) (注 1)
関連会社	(株)タクサシステムズ (注 2)						債権放棄	376,209		

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. (株)タクサシステムズは平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終了しております。なお、債権放棄にあたり前事業年度に計上した貸倒引当金373,682千円を取崩しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注 1)	科目	期末残高 (千円) (注 1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) マーキュリーファイナンシャルブレイン (注 2)	東京都港区	10,000	M&Aアドバイザリー・財務コンサルティング・動産担保			子会社株式取得の際のアドバイザリーサービスの依頼 (注 3)	18,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 当社監査役湯佐富治が議決権の100%を所有しております。
3. 当社子会社である(株)ビジネス・アーキテクツの株式取得に際して、当社がアドバイザリーサービスの依頼を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	803.77円	809.07円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,889,305	10,131,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	346,567	497,997
(うち新株予約権)(千円)	(53,352)	(85,078)
(うち少数株主持分)(千円)	(293,214)	(412,918)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,542,738	9,633,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,872,533	11,906,225

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	56.88円	26.15円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	674,570	310,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,570	310,575
普通株式の期中平均株式数(株)	11,860,386	11,876,474
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.42円	25.87円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
普通株式増加数(株)	95,872	130,380
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(95,872)	(130,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第3回新株予約権及び第4回 新株予約権の行使価格は平均 株価を上回っておりますの で、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めてお りません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,890,000	1,930,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,233,135	1,274,628	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	31,986	39,918		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,823,462	2,232,069	1.6	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,757	51,545		平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	6,039,340	5,528,160		

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	960,184	685,058	453,877	132,950
リース債務	27,724	14,905	7,128	1,787

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,168,735	12,714,788	18,171,986	25,568,288
税金等調整前 四半期(当期)純利益金 (千円) 額	455,708	767,184	825,201	1,282,646
四半期(当期)純利益金 額 (千円)	189,866	284,398	241,402	310,575
1株当たり 四半期(当期)純利益金 (円) 額	15.99	23.95	20.33	26.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(損失)金 (円) 額	15.99	7.96	3.62	5.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,928	1,427,451
受取手形	330,816	177,696
売掛金	7,030,462	7,220,088
仕掛品	736,149	766,823
関係会社短期貸付金	190,000	137,600
前払費用	70,977	67,688
繰延税金資産	108,263	123,416
その他	10,086	4,665
貸倒引当金	1,035	-
流動資産合計	9,655,649	9,925,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,989	1,768,804
減価償却累計額	913,651	913,331
建物（純額）	945,338	855,473
構築物	74,018	92,618
減価償却累計額	66,545	70,485
構築物（純額）	7,473	22,133
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	129,578	138,265
機械及び装置（純額）	36,835	28,149
車両運搬具	21,433	18,181
減価償却累計額	13,853	9,445
車両運搬具（純額）	7,579	8,736
工具、器具及び備品	365,010	313,426
減価償却累計額	262,353	241,114
工具、器具及び備品（純額）	102,656	72,311
土地	3,566,073	3,454,646
リース資産	5,196	14,994
減価償却累計額	2,078	3,757
リース資産（純額）	3,117	11,236
建設仮勘定	9,450	-
有形固定資産合計	4,678,526	4,452,686
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	15,422	54,917
無形固定資産合計	20,625	60,121

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	675,220	801,917
関係会社株式	930,760	539,326
関係会社出資金	4,793	1,898
従業員に対する長期貸付金	866	-
関係会社長期貸付金	30,000	67,000
敷金及び保証金	315,519	283,455
会員権	57,300	87,589
保険積立金	63,163	49,777
長期未収入金	10,257	10,838
長期前払費用	9,853	2,722
繰延税金資産	61,907	102,107
その他	45,688	19,872
貸倒引当金	10,416	10,838
投資その他の資産合計	2,194,914	1,955,667
固定資産合計	6,894,066	6,468,476
資産合計	16,549,716	16,393,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 2,467,318	³ 2,424,254
短期借入金	1,500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,045,000	¹ 1,130,000
リース債務	1,039	4,305
未払金	181,462	231,089
未払費用	96,132	104,476
未払法人税等	270,318	418,394
未払消費税等	126,493	197,380
前受金	16,069	45,010
預り金	67,182	67,120
賞与引当金	82,400	94,200
資産除去債務	4,293	-
その他	1,340	296
流動負債合計	5,859,049	5,216,527

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,610,000	2,045,000
リース債務	2,165	7,290
長期未払金	55,524	27,964
退職給付引当金	-	82,516
投資損失引当金	70,000	-
関係会社事業損失引当金	-	82,000
資産除去債務	36,956	37,571
固定負債合計	1,774,646	2,282,342
負債合計		
	7,633,696	7,498,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,108,017	3,100,794
資本剰余金合計	3,938,992	3,931,769
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	383,439	313,167
利益剰余金合計	2,568,439	2,498,167
自己株式	919,933	898,699
株主資本合計	8,911,398	8,855,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,730	45,179
評価・換算差額等合計	48,730	45,179
新株予約権	53,352	85,078
純資産合計	8,916,020	8,895,037
負債純資産合計	16,549,716	16,393,907

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,086,430	17,400,706
売上原価	11,999,372	14,920,915
売上総利益	2,087,058	2,479,791
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,173	231,859
従業員給料	262,386	404,773
株式報酬費用	1,205	33,051
賞与	14,598	23,338
賞与引当金繰入額	11,100	17,000
退職給付費用	14,663	34,384
広告宣伝費	38,928	177,459
交際費	54,246	64,712
租税公課	55,178	49,540
賃借料	75,694	71,547
支払手数料	107,846	151,179
減価償却費	41,200	26,796
貸倒引当金繰入額	29,484	612
その他	261,499	337,418
販売費及び一般管理費合計	1,119,237	1,622,452
営業利益	967,821	857,338
営業外収益		
受取利息	1 4,037	1 2,320
受取配当金	20,764	31,695
為替差益	4,340	10,553
固定資産売却益	-	45,309
受取保険金	17,198	6,838
受取賃貸料	1 212,922	1 222,436
その他	23,192	18,366
営業外収益合計	282,456	337,519
営業外費用		
支払利息	69,914	73,191
売上債権売却損	284	468
賃貸収入原価	118,547	150,993
その他	13,775	21,582
営業外費用合計	202,521	246,236
経常利益	1,047,755	948,622
特別利益		
投資有価証券売却益	2,475	120,605
投資損失引当金戻入額	2 39,193	-
抱合せ株式消滅差益	3 105,035	-
特別利益合計	146,704	120,605

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	294	-
関係会社株式評価損	⁴ 100,000	⁴ 336,950
会員権評価損	7,562	11,125
投資損失引当金繰入額	⁵ 70,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	⁶ 82,000
特別損失合計	177,856	430,075
税引前当期純利益	1,016,603	639,152
法人税、住民税及び事業税	267,903	526,550
法人税等調整額	251,995	54,574
法人税等合計	519,899	471,976
当期純利益	496,703	167,176

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期制作原価	1	9,589,624	77.4	11,682,560	78.1
労務費		1,928,514	15.6	2,456,584	16.4
経費		870,499	7.0	812,443	5.4
当期総制作費		12,388,638	100.0	14,951,588	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		346,883		736,149	
期末制作仕掛品棚卸高		736,149		766,823	
当期売上原価		11,999,372		14,920,915	

(注) 1. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外部技術人件費	1,539,310千円	1,995,646千円
スタジオ代ほか美術費	1,506,594千円	2,023,760千円
編集費	928,233千円	1,132,129千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
当期首残高	3,113,779	3,108,017
当期変動額		
自己株式の処分	5,063	7,223
当期変動額合計	5,063	7,223
当期末残高	3,108,017	3,100,794
資本剰余金合計		
当期首残高	3,944,055	3,938,992
当期変動額		
自己株式の処分	5,063	7,223
当期変動額合計	5,063	7,223
当期末残高	3,938,992	3,931,769
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	123,902	383,439
当期変動額		
剰余金の配当	237,167	237,448
当期純利益	496,703	167,176
当期変動額合計	259,536	70,271
当期末残高	383,439	313,167
利益剰余金合計		
当期首残高	2,308,902	2,568,439
当期変動額		
剰余金の配当	237,167	237,448
当期純利益	496,703	167,176
当期変動額合計	259,536	70,271
当期末残高	2,568,439	2,498,167

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	928,851	919,933
当期変動額		
自己株式の取得	205	156
自己株式の処分	9,123	21,391
当期変動額合計	8,917	21,234
当期末残高	919,933	898,699
株主資本合計		
当期首残高	8,648,007	8,911,398
当期変動額		
剰余金の配当	237,167	237,448
当期純利益	496,703	167,176
自己株式の取得	205	156
自己株式の処分	4,060	14,168
当期変動額合計	263,391	56,260
当期末残高	8,911,398	8,855,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,710	48,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,441	3,550
当期変動額合計	53,441	3,550
当期末残高	48,730	45,179
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,710	48,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,441	3,550
当期変動額合計	53,441	3,550
当期末残高	48,730	45,179
新株予約権		
当期首残高	51,218	53,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,133	31,726
当期変動額合計	2,133	31,726
当期末残高	53,352	85,078
純資産合計		
当期首残高	8,703,936	8,916,020
当期変動額		
剰余金の配当	237,167	237,448
当期純利益	496,703	167,176
自己株式の取得	205	156
自己株式の処分	4,060	14,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,307	35,277
当期変動額合計	212,083	20,983
当期末残高	8,916,020	8,895,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸事業用資産...定額法

建物 15年～38年

構築物 10年～15年

機械及び装置 17年

その他...定率法

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業計年度までは簡便法によっていましたが、当事業年度末より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、従業員数の増加による退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を売上原価に52,423千円、販売費及び一般管理費に12,042千円計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64,465千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

< 担保資産 >

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(根抵当権)	679,550千円	628,381千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,116,846千円	4,065,677千円

< 担保付債務 >

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	260,000千円	260,000千円
長期借入金	417,500千円	427,500千円
合計	677,500千円	687,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

2. 保証債務

(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)デジタル・ガーデン	380,000千円	200,000千円
(株)ワサビ	190,000千円	190,000千円
(株)シースリーフィルム	586,484千円	631,064千円
(株)パーゴルフ	270,000千円	400,000千円
(株)ティー・ケー・オー	40,000千円	40,000千円
従業員	54,516千円	56,155千円
合計	1,521,000千円	1,517,219千円

(2) 金融機関に対する手形割引についての保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)シースリーフィルム	156,367千円	33,786千円

(3) リース会社に対するリース債務についての保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)シースリーフィルム	1,119千円	千円

(4) 取引先からの仕入債務に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)パーゴルフ	159,541千円	156,193千円

3. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	329,538千円	358,015千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	3,859千円	2,203千円
受取賃貸料	209,545千円	219,075千円

2. 投資損失引当金戻入額

連結子会社である㈱ワサビに対する投資損失引当金の戻入によるものであります。

3. 抱合せ株式消滅差益

平成23年10月1日をもって、当社連結子会社であった㈱葵デジタルクリエーションを当社が吸収合併したことによるものであります。

4. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

連結子会社である㈱ホリーホック株式の評価に係るものであります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

連結子会社である㈱パーゴルフ株式の評価に係るものであります。

5. 投資損失引当金繰入額

連結子会社である㈱ホリーホックに対する投資損失引当金の計上によるものであります。

6. 関係会社事業損失引当金繰入額

連結子会社である㈱パーゴルフに対する関係会社事業損失引当金の計上によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	株 当事業年度 加株式数	増 当事業年度 少株式数	減 当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,476,108	499	14,500	1,462,107

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 14,500株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	株 当事業年度 加株式数	増 当事業年度 少株式数	減 当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,462,107	308	34,000	1,428,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 308株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 34,000株

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(有形固定資産)

主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	929,710千円	532,344千円
関連会社株式	1,050千円	6,981千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	31,320千円	35,805千円
未払費用	24,547千円	30,507千円
未払事業税	22,844千円	35,566千円
たな卸資産	21,698千円	18,116千円
その他	7,852千円	3,420千円
繰延税金資産 合計	108,263千円	123,416千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式	46,332千円	191,368千円
投資有価証券	45,956千円	17,439千円
会員権	32,871千円	36,836千円
其他有価証券		
評価差額金	29,952千円	30,731千円
投資損失引当金	24,948千円	
関係会社事業損失引当金		29,224千円
長期未払金	19,789千円	9,966千円
退職給付引当金		29,408千円
新株予約権	8,302千円	17,612千円
貸倒引当金	3,755千円	3,918千円
その他	23,592千円	25,431千円
繰延税金資産 小計	235,500千円	391,939千円
評価性引当額	153,178千円	281,932千円
繰延税金資産 合計	82,322千円	110,007千円
繰延税金負債		
前払年金費用	10,855千円	
有形固定資産	9,558千円	7,899千円
繰延税金負債 合計	20,414千円	7,899千円
繰延税金資産の純額	61,907千円	102,107千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	8.0%	14.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.6%	1.3%
評価性引当額の増減	4.2%	21.5%
税率変更による繰延税金資産の 減額修正	1.2%	
住民税均等割等	1.1%	1.7%
抱合せ株式消滅差益	4.2%	
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.1%	73.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	746.48円	739.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,916,020	8,895,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,352	85,078
(うち新株予約権)(千円)	(53,352)	(85,078)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,862,667	8,809,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,872,533	11,906,225

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	41.88円	14.08円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	496,703	167,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,703	167,176
普通株式の期中平均株式数(株)	11,860,386	11,876,474
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.54円	13.92円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
普通株式増加数(株)	95,872	130,380
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(95,872)	(130,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第3回新株予約権及び第4回 新株予約権の行使価格は平均 株価を上回っておりますの で、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めてお りません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000
		宝印刷(株)	100,000
		(株)アサツーディ・ケイ	28,400
		(株)博報堂D Yホールディングス	10,000
		(株)電通	20,000
		(株)C M e r T V	5,000
		(株)テーオーシー	60,000
		(株)資生堂	27,000
		(株)ティー・ワイ・オー	267,000
		アレックス(株)	600,000
		その他(10銘柄)	121,779
		計	2,039,179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,858,989	23,660	113,845	1,768,804	913,331	101,593	855,473
構築物	74,018	18,600		92,618	70,485	3,939	22,133
機械及び装置	166,414			166,414	138,265	8,686	28,149
車両運搬具	21,433	7,826	11,078	18,181	9,445	3,527	8,736
工具、器具及び備品	365,010	24,082	75,666	313,426	241,114	49,608	72,311
土地	3,566,073		111,427	3,454,646			3,454,646
リース資産	5,196	9,798		14,994	3,757	1,679	11,236
建設仮勘定	9,450		9,450				
有形固定資産 計	6,066,587	83,967	321,468	5,829,086	1,376,399	169,035	4,452,686
無形固定資産							
電話加入権	5,203			5,203			5,203
ソフトウェア	193,941	46,329		240,270	185,352	6,833	54,917
無形固定資産 計	199,144	46,329		245,474	185,352	6,833	60,121
長期前払費用	9,853		7,131	2,722			2,722
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,451	2,360		2,972	10,838
賞与引当金	82,400	94,200	82,400		94,200
投資損失引当金	70,000		70,000		
関係会社事業損失引当 金		82,000			82,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額1,193千円及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額1,779千円であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額の「目的使用」は、子会社株式を減損したことによる投資損失引当金の減少額であります。
3. 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,777
預金の種類	
当座預金	709,320
普通預金	7,987
通知預金	700,000
別段預金	3,566
外貨預金	4,800
計	1,425,674
合計	1,427,451

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TBWA\HAKUHODO	98,700
ビーコンコミュニケーションズ(株)	72,790
(株)オリコム	6,205
合計	177,696

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	93,945
" 5月	5,180
" 6月	7,881
" 7月	70,689
合計	177,696

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	3,316,651
(株)電通	1,968,534
ケーアールケープロデュース(株)	336,000
(株)アサツーディ・ケイ	292,636
(株)マッキャンエリクソン	249,469
その他	1,056,796
合計	7,220,088

売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$
7,030,462	17,400,706	865,506	18,076,586	7,220,088	71.5	4.7ヵ月

仕掛品

区分	金額(千円)	
CM作品	オリジナル	540,958
	改訂	4,977
映像作品	132,462	
企画等	85,613	
プリント	2,811	
合計	766,823	

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ビジネス・アーキテクツ	304,646
(株)ティー・ケー・オー	51,000
(株)メディア・ガーデン	40,000
(株)デジタル・ガーデン	30,000
(株)エムズプランニング	27,600
その他	86,079
合計	539,326

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディア・ガーデン	212,286
(株)ヌーヴェル・ヴァーグ	123,627
(株)マジカ	116,991
(株)デジタル・ガーデン	82,777
(株)オムニバス・ジャパン	44,722
その他	1,843,849
合計	2,424,254

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	160,000
三井住友信託銀行(株)	60,000
(株)三井住友銀行	60,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	500,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	687,500
明治安田生命保険(相)	672,500
日本生命保険(相)	642,500
三菱UFJ信託銀行(株)	642,500
第一生命保険(株)	180,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)みずほ銀行	170,000
合計	3,175,000

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株 (注) 1
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 平成24年9月18日開催の取締役会決議により、平成24年11月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

2 . 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>) において開示しております。

3 . 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期 第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。

第50期 第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日
関東財務局長に提出。

第50期 第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の2(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成24年11月12日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の2(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。 平成24年11月27日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社A O I Pro.

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 田 智 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O I Pro.の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A O I Pro.及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A0I Pro.の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A0I Pro.が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社A O I Pro.

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 田 智 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O I Pro.の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A O I Pro.の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。